

6-④ 仮保管計画（期間）

国

放射性物質汚染対処特措法において、放射性セシウム濃度が8,000Bq/kgを超過する指定廃棄物（ごみ焼却灰等）は、国が責任をもって処分するものと規定。



「指定廃棄物の今後の処理の方針（環境省H24.3.30）」において、国は今後3年程度（平成26年度末）を目途に必要な最終処分場などを確保することを目指すと明示。

県

国の最終処分場の確保までの一時保管場所として、手賀沼流域下水道手賀沼終末処理場を提示。



現在、近隣市と協議中。

6- (参考②) 指定廃棄物の今後の処理方針について(環境省)

平成 24 年 3 月 30 日
環 境 省

指定廃棄物の今後の処理の方針について (概要)

1. 経緯

今年 1 月 1 日から完全施行された放射性物質汚染対処特措法において、放射性セシウム濃度が 8,000Bq/kg を超過する指定廃棄物(ごみ焼却灰、浄水発生土、工業用水汚泥、下水汚泥等)は、国が責任をもって処分するものとされている。

(3 月 26 日現在、8 都県約 5,700 トンを指定(別紙参考資料)。今後も増える見通し)

放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針に示すとおり、指定廃棄物の処理は当該指定廃棄物が排出された都道府県内で行うものとし、既存の廃棄物処理施設の活用を最優先とすることとしている。その方針に基づき、地方公共団体と協議を進めてきたところである。今般、国が必要な最終処分場等を確保することを目指す今後の処理の方針を公表する。

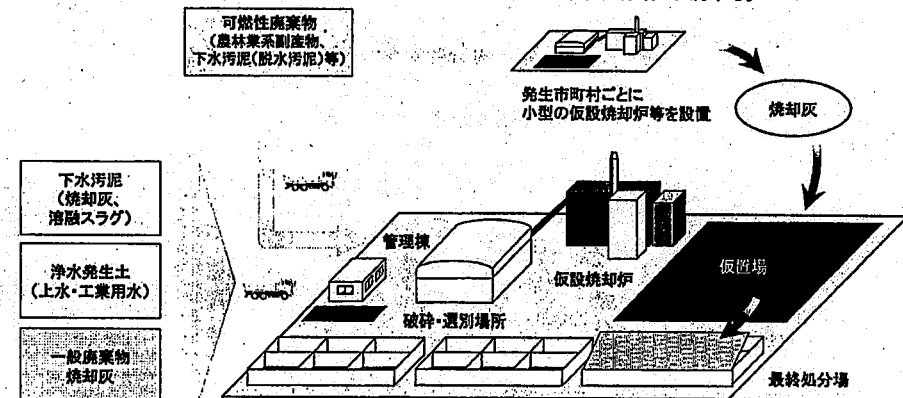
2. 指定廃棄物の今後の処理の方針の主要なポイント

- 国は、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、今後 3 年程度(平成 26 年度末)を目途として、指定廃棄物が多量に発生し、保管が逼迫している都道府県において、必要な最終処分場など(福島県において、10 万 Bq/kg 超の指定廃棄物は中間貯蔵施設)を確保することを目指す。
- 指定廃棄物の最終処分場を新たに建設する必要がある場合には、都道府県内に集約して設置し、その設置場所は、必要な規模や斜度を確保し、土地利用の法令上の制約がなく、最終処分場建設に適している候補地を、国有地の活用も含め、都道府県毎に複数抽出。その後、複数の候補地の中から、現地調査などにより立地特性を把握した上で、国が立地場所を決定。
- 国は、最終処分場が設置されるまでの間、当面、焼却、乾燥、熔融などの中間処理を行い、保管の負担を軽減。農林業系副産物(稲わら、牧草など)は、既存の焼却施設で焼却できない場合、仮設焼却炉等を設置。
- 指定廃棄物の最終処分場のイメージ及び現時点のロードマップは別添 1 及び 2 に示すとおり。

指定廃棄物の処理の流れ

別添 1

- ・指定廃棄物の処理に当たっては、既存の廃棄物処理施設(焼却炉、管理型最終処分場)を活用することが望ましいが、困難な場合には以下のとおり処理を行う。
- ・可燃性廃棄物(農林業系副産物、下水汚泥(脱水汚泥)等)は、指定廃棄物の発生市町村ごとに設置する小型の仮設焼却炉、または最終処分場に併設する仮設焼却炉などにより、可能な限り速やかに減容化を図る。
- ・不燃性廃棄物(一般廃棄物の焼却灰、浄水発生土(上水・工業用水)、下水汚泥(焼却灰・溶融スラグ)等)は、発生施設ごとに現場保管を行う。その後、収集・運搬を行い、国が設置する最終処分場で処分する。



指定廃棄物の最終処分場の確保に係る工程表

別添 2

項 目		内 容	24年度				25年度				26年度以降			
			4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
既存の最終処分場の活用														
最終処分場を確保 する際の検討項目	基本構想検討	●廃棄物・土壌の調査・性状・量、放射性物質の濃度等の調査 ●候補地の調査・選定・工事費等の算定、候補地の検討(候補地)	基本構想											
	最終処分場の場所選定	●候補地調査等により立地等適性の詳細調査 ●最終処分場の場所選定	場所調査											
	基本設計・実施設計	●最終処分場の施設構造・設備・工事費等の詳細調査 ●基本設計(工事費等)の算定(候補地)であるもの、 ●実施設計(工事費等)の算定(候補地)であるもの	基本設計 実施設計 基本設計 実施設計											
	環境影響調査・放射性物質の環境への影響調査	●環境影響調査項目に関する調査、評価、対策の検討等 ●放射性物質の環境への影響の調査、評価、対策の検討等	環境影響調査											
	最終処分場の住民説明	●周辺住民への説明	住民説明											
	用地の所管権	●所管権のための用地調査 ●最終処分場の用地の所管権	調査 所管権											
	仮設焼却炉造成工事	●工事用道路、仮設工事等の実施 ●造成工事の実施	造成工事											
	最終処分場の本体工事	●最終処分場の本体工事の実施	最終処分場建設工事											
中間処理施設・ 附属施設の本体工事	●中間処理施設、附属施設の本体工事の実施	中間処理施設建設工事												
廃棄物の搬入	●廃棄物の搬入	搬入 廃棄物 造成工事から搬入												

※1:環境影響評価条例の対象となる場合、方法書・準備書・影響評価及び社会経済的効果の算定に約3年の期間が必要になる。

※2:法令に基づき土地利用に制限がある場合、各種手続きに時間がかかる可能性がある。

※3:民有地を取得する場合は、上記に示す期間から時間がかかる可能性がある。

※4:造成工事は仮設焼却炉工事・道路工事等、分別搬送により速やかに開始していくこととする。

7 市民の皆様への協力願い

- ◆枝・草の分別が徹底されれば、北部CCだけではなく南部CCで焼却しても民間最終処分場に搬出が可能になります。
- ◆枝・草は北部CCで一定割合で焼却が可能になりますが、発生量についてはできるだけ控えていただく必要があります。

市民への啓発 その1

- ・可燃ごみの袋に枝・草を絶対にまぜない。
- ・枝・草は枝・草だけで袋に入れる。

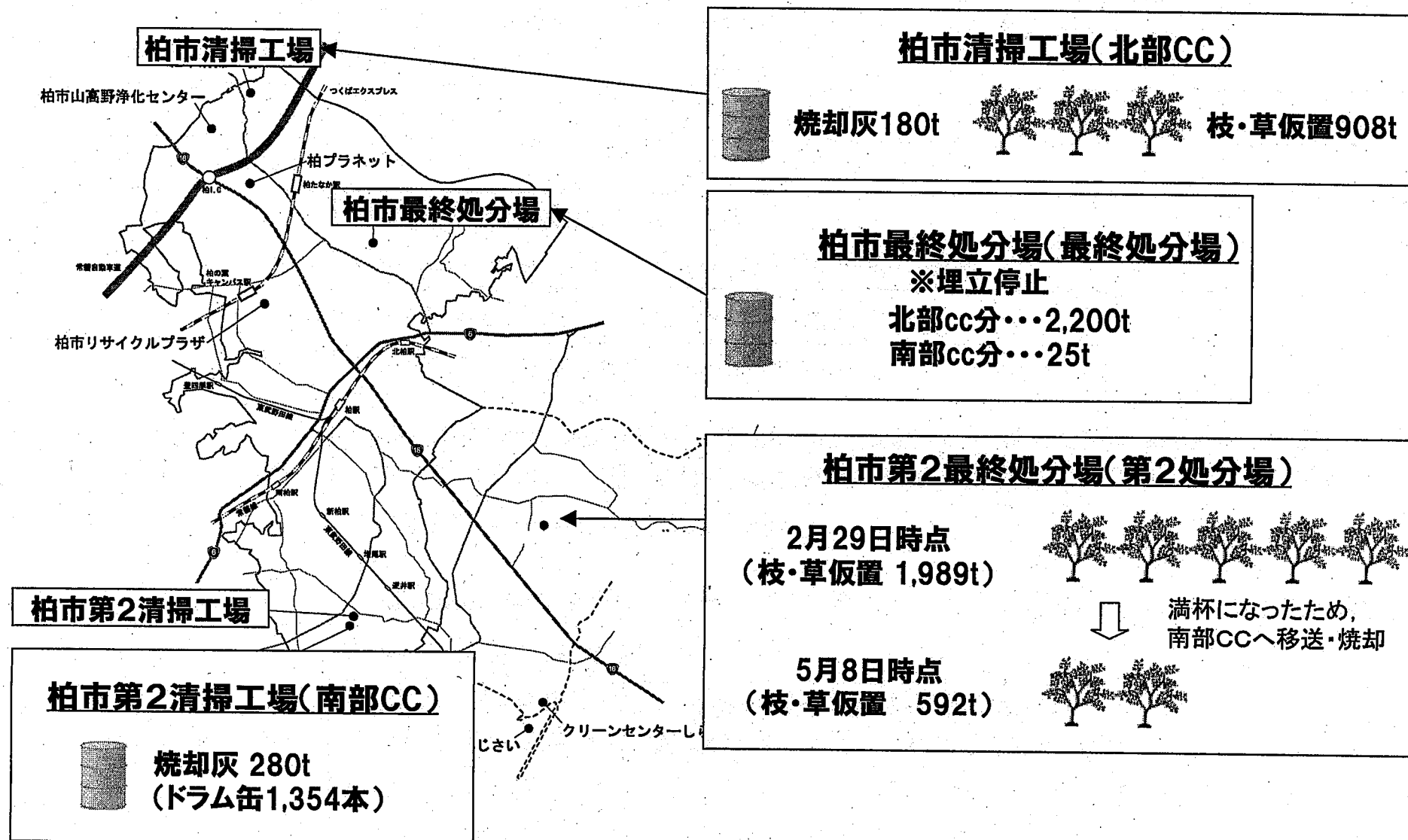
市民への啓発 その2

- ・枝・草についても、できるだけごみ出しを少なくしてもらう。
- ・場合によっては、枝・草の収集の一時中止も考える。



【参考】焼却灰等保管の現状（柏市全体）

平成24年5月8日時点



【参考】経緯（その1）

6月22日（水）	最終処分場と清掃工場において空間放射線量の試験測定 (南部CC溶融飛灰の埋立エリアで $3.6 \mu\text{Sv/h}$ (地表1m)～ $9.8 \mu\text{Sv/h}$ (地表5cm))
6月23日（木）	最終処分場内の南部CC溶融飛灰埋立エリアの確認及び安全対策 (遮水シート及び覆土により, 線量の低減, 流出・飛散を防止)
	南部CCの溶融飛灰を搬出停止
6月28日（火）	「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて」(環境省)が示される (8,000Bq/kgを超える飛灰等は一時保管すること)
6月29日（水）	北部CC, 南部CC, 最終処分場の飛灰等の測定結果速報 (北部CC 7,240～9,780Bq/kg, 南部CC 70,800Bq/kg, 最終処分場28,500～48,900Bq/kg)
	北部CC焼却灰(固化灰, 残渣)の搬出停止
7月18日（月）	北部CC敷地内で枝・草の分別・仮置き開始
7月26日（火）	北部CC焼却灰の県外民間最終処分場への搬出開始 ※ 枝・草の分別により8,000Bq/kg以下を実現
8月15日（月）	南部CCの枝・草の分別・仮置き開始(第2処分場内)
9月 7日（水）	定期修理に伴い, 南部CC稼働停止(1回目)
11月9日（水）	南部CC稼働再開 (北部CC内の枝・草の仮保管場所が満杯になったため南部CCで焼却処理)

【参考】経緯（その2）

1月 1日（日）	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）施行
1月 5日（木）	南部CC稼働停止（2回目） （南部CC建屋内の灰保管場所が満杯となったため可燃ごみを北部CCに移送し焼却）
3月13日（火）	南部CC稼働再開 （第2処分場内の枝・草の仮保管場所が満杯になったため、南部CC建屋内の灰保管場所を更に確保し南部CCで焼却処理）